

2020年 社会構築論系
地域・都市論ゼミ ゼミ論文

スポーツまちづくりにおける地域活性化への可能性
～十日町市、三条市、ガイナレ鳥取を事例に～

主査：浦野 正樹教授

早稲田大学 文化構想学部
社会構築論系 4年 浦野ゼミナール所属
1t170364-4 小掛 雄太

目次

序章-----	4
序-1 研究動機-----	4
序-2 研究目的-----	5
序-3 論文構成・研究方法-----	5
第1章 日本の課題と取り組み-----	7
1-1 日本が抱える課題-----	7
1-1-1 人口減少と東京一極集中について-----	7
1-1-2 所得格差について-----	9
1-2 政府の取り組み-----	10
第2章 スポーツまちづくりに欠かせない要素とは ～十日町市スポーツコミッションを事例に～ -----	12
2-1 十日町市とスポーツの歴史-----	12
2-1-1 新潟県十日町市の概説-----	12
2-1-2 十日町市とスポーツの関わり-----	13
2-1-3 十日町市スポーツコミッションの誕生-----	14
2-2 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会、成功の要因-----	14
2-2-1 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の誕生-----	14
2-2-2 スポーツコミッションの必要性-----	16
2-2-3 ソーシャルキャピタルの重要性-----	17
2-2-4 十日町市が行ってきた施策-----	18
2-2-5 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の実績-----	19
2-3 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会から学べること---	20
第3章 スポーツまちづくりでなぜJクラブが失敗したのか ～ガイナレ鳥取を事例に～-----	21
3-1 Jリーグの概説-----	21
3-1-1 Jリーグとは-----	21
3-1-2 Jリーグの制度設計-----	21
3-1-3 Jクラブの地域コミュニティ戦略-----	22

3-2	ガイナレ鳥取を事例に考える-----	23
3-2-1	ガイナレ鳥取の概説-----	23
3-2-2	ガイナレ鳥取誕生の経緯とインフラの整備-----	24
3-2-3	Jリーグへの挑戦と資金集め-----	25
3-2-4	直面する経営難-----	25
3-2-5	債務超過からの脱出と現在-----	26
3-2-6	ガイナレ鳥取を分析して-----	26
3-3	これまでの事例研究から明らかにできること-----	27
第4章	「目的」、「スポーツインフラ」、「ソーシャルキャピタル」 のスポーツまちづくりにおける重要性とは ～サマーリーグを事例に～-----	29
4-1	新潟県三条市と野球の歴史と関わり-----	29
4-1-1	三条市の概説-----	29
4-1-2	三条市の産業構造-----	31
4-1-3	三条市と野球の歴史-----	31
4-2	サマーリーグの開催-----	35
4-2-1	大学野球の課題-----	35
4-2-2	サマーリーグ開催の意図と経過について-----	36
4-2-3	地域貢献に向けたサマーリーグの取り組み-----	37
4-2-4	サマーリーグ、影の支援者たち-----	38
4-2-5	三条市のソーシャルキャピタルと地域コミュニティの形成---	39
4-2-6	サマーリーグの特徴-----	39
4-3	3つの事例を通して見えてきたこと-----	40
終章	スポーツまちづくりとは-----	42
終-1	活動目的と事業性-----	42
終-2	スポーツインフラについて-----	43
終-3	ソーシャルキャピタルの醸成-----	44
終-4	総括-----	45
終-5	謝辞-----	48
	参考文献・URL-----	49

序章

序-1 研究動機

私は体育会の野球部に所属しており、大学2年時に新潟県三条市で開催された「次世代育成大学野球サマーリーグ」(以下、サマーリーグ)に参加した。サマーリーグとはリーグ戦では出場機会に恵まれない1、2年生だけが1、2年生だけのチームを作り試合を行う大会である。私自身も2年生までリーグ戦には出場できなかったが、サマーリーグには出場することができ、非常に良い経験を積むことができた。そのような大会を毎年、新潟県三条市で開催する。参加した早稲田大学や、慶應義塾大学、明治大学、立教大学、東洋大学、筑波大学は東京や関東圏の大学であり新潟県や三条市には根付いていない。大学野球はプロ野球や高校野球、社会人野球に比べると人気や集客力に欠けるが非常に多くの地元の方に観戦に来て頂くことができた。球場外では食べ物屋台の出店や野球少年に向けた野球教室や地域貢献プログラムが開かれるなどお祭りのように盛り上がり、大きな喜びとやりがいを感じた。その時にスポーツツーリズム以外にもスポーツで地域活性化を促進できる取り組みがあるのではないかと考えた。小学校五年生から本気で取り組んできた野球は大学を卒業して社会人になったとしても一生関わっていくものだと考える。今後の人生の中で今まで取り組んできたスポーツを通して何かしらの形で日本に貢献できるのではないかと思い立ちこのテーマを選定した。

また現在日本では、人口減少が続いており、それに伴う労働人口の減少や東京一極集中による地方の人口減少が加速している。人口減少に歯止めをかけるため、政府は2014年「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し様々な側面からの取り組みを実施している。その取り組みの一つにスポーツ分野からの「スポーツ・健康まちづくり」がある。本論では取り組みの一つであるスポーツまちづくりについて考察を深めていく。

今後より一層加速していくことが予想される地域間格差や人口減少の是正においてスポーツまちづくりがどうすれば地域活性化に貢献できるのか考察を深め、明確にしたいと考え卒業論文のテーマとして設定した。

序-2 研究目的

本論で明らかにしたいことは、地域活性化に貢献できるスポーツまちづくりの方法やロジックである。スポーツまちづくりにおける重要な要素について考察を深め、これから地方で取り組んでいくスポーツまちづくりに有益な論文としていきたい。

序-3 論文構成・研究方法

【研究方法】

第1章では先行研究として、日本が抱える人口減少問題や地域間格差問題、またそれらの課題に対する国の取り組みについて文献や論文、内閣府の行政資料を参考に明らかにした。国は都道府県規模、自治体規模で様々な取り組みを行なっていることがわかった。

2章、3章、4章の本論では実際に各地域でスポーツまちづくりに取り組む3つの事例について深めた。十日町市スポーツコミッション地域再生協議会とガイナレ鳥取、サマーリーグについて、各地域の特徴や歴史、産業構造を踏まえてスポーツまちづくりの経緯や過程について深めた。3つの事例からスポーツまちづくりに重要な要素は「活動目的」「スポーツインフラの整備」「ソーシャルキャピタルの醸成」の3つであることが明らかになった。

そして終章では各要素について3つの事例を横断的に分析し、スポーツまちづくりにおける仕組みやロジック、今後の可能性を明らかにした。

本論を有意義に読み進められるよう、本論におけるポイントを以下のようにまとめた。

	活動目的	インフラの整備	ソーシャルキャピタルの醸成
新潟県十日町市	社会的効果	整備済み	醸成できている
ガイナレ鳥取	経済的効果	未整備（ソフト面）	醸成できていない
新潟県三条市	社会的効果	整備済み	醸成できている

【論文構成】

第1章では日本が抱える人口減少問題、地域間格差問題について文献や論文、行政資料などを元に明確にし、その問題を踏まえつつ1-2で問題是正のために政府が取り組む政策もまとめていく。

第2章では十日町市スポーツコミッション地域再生協議会をスポーツまちづくりに成功した例として事例研究した。十日町市の歴史やスポーツとの関わりがスポーツまちづくりにどのような影響を与えているのか、文献や論文、行政資料を踏まえながらまとめる。2-3では十日町市スポーツコミッション地域再生協議会から学べるスポーツまちづくりへの要素を明らかにする。

第3章ではガイナレ鳥取をスポーツまちづくりに失敗した例として事例研究した。ガイナレ鳥取の誕生経緯や組織の構造における問題点を文献や論文、行政資料を踏まえながらまとめる。3-3では十日町市とガイナレ鳥取の事例で明らかにできるスポーツまちづくりで重要な要素をまとめる。

第4章では三条市やサマーリーグをスポーツまちづくりに成功した例として事例研究した。新潟県三条市と野球の歴史や地域が乗り越えてきた自然災害、キーパーソンのエピソードなどをヒヤリング調査や文献、論文、行政資料を踏まえながらスポーツまちづくりにどういった影響を与えているのか探る。4-3でここまで進めてきた3つの事例からスポーツまちづくりにおいて重要になる仕組みを明確にする。

終章では、3つの事例で明らかになったスポーツまちづくりにおける重要な要素を横断的に分析し、スポーツまちづくりにおいて重要な仕組みやロジック、今後の可能性を明らかにする。

第1章 日本の課題と取り組み

現在日本が抱える課題について文献や論文、行政資料をもとにわかりやすくまとめ今後論文を有意義に読み進められるようにする。政府が進める政策について参考資料をもとにまとめる。

1-1 日本の抱える課題

1-1-1 人口減少と東京一極集中問題について

(1) 将来推計人口の動向

日本の人口は戦後の第一次ベビーブームや第二次ベビーブーム等を経て、人口増加傾向であったが、ピークである2008年以降は1億2808万人を境に減少傾向になっている。以下のグラフは1950年から将来の2100年までの人口推移を予想したグラフでもあるが、見てわかるようにケース1、2でも同様に減少していくと見られている。

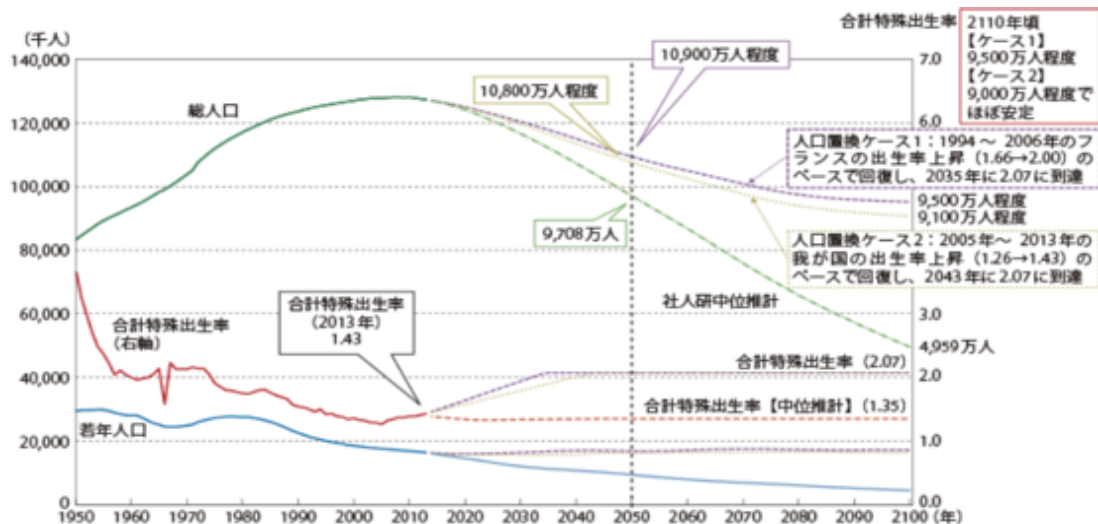


図1：我が国の人口推移（国土交通省,2014）

(2) 都市圏と地方圏の人口移動

戦後の人口増加と比例するように1950～1970年代の高度経済成長期には、地方圏で生まれ育った若者が就職や進学のために三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）へ移動したことにより、三大都市圏での急激な人口増加が生じた。1970年代半ばから名古屋圏と大阪圏の転入超過数はほぼ横ばいとなっていることか

ら当時から現在まで東京一極集中が加速していることが推測できる。バブル崩壊の影響で1990年代から、東京圏への人口移動は停滞した。しかし、地価の下落や住宅ローン金利の引き下げ等によって住宅を入手しやすくなったことで再び東京圏への人口移動が増加した。

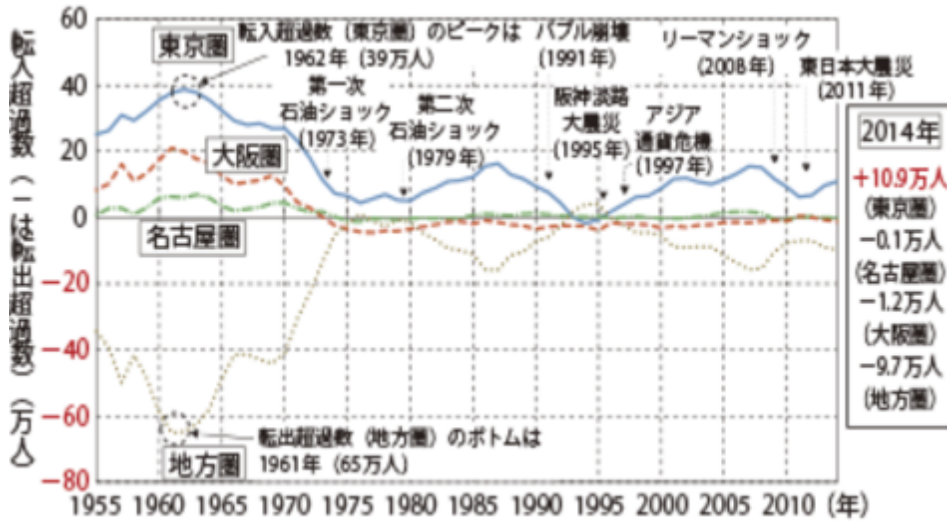


図2：三大都市圏と地方圏の転入超過数（国土交通省,2014）

(3) 都道府県別の転入・転出超過数と合計特殊出生率の比較

東京都、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、福岡県といった大都市圏で転入超過になっており、その他の地域は転出超過となっている。西の東京と言われる大阪府でも転出超過になっていることからより一層東京一極集中化が進んでいることが読み取れる。

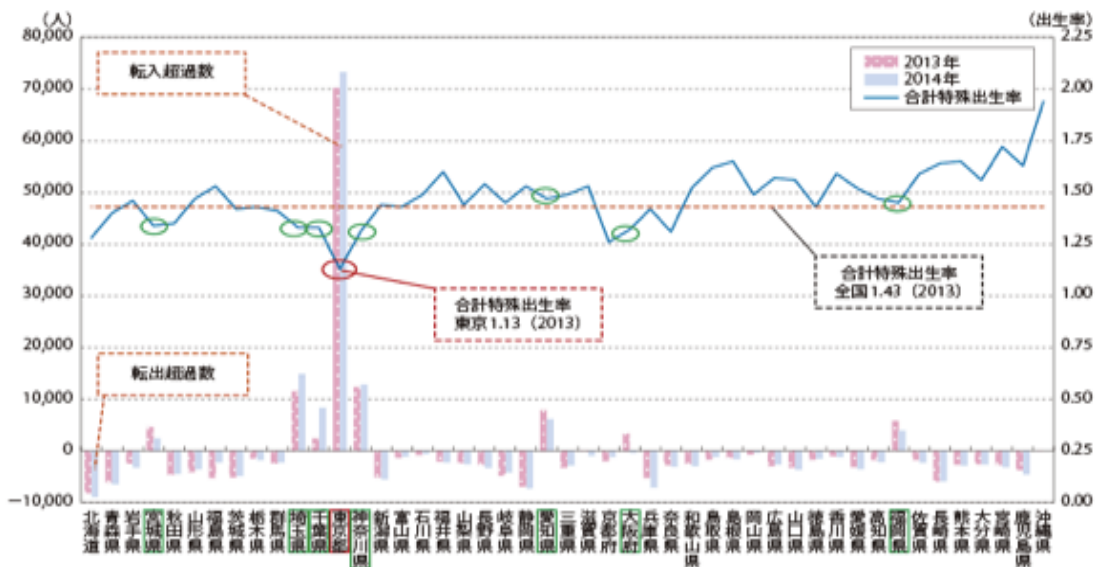


図3：都道府県別の転入・転出超過数（国土交通省,2014）

以上で挙げた日本の人口推移、都市圏と地方圏の人口推移、都道府県別の人口推移の3つの要素から経済成長の要因等により、若年層を中心に、地方圏から都市圏へ人口が吸い寄せられていることが分かった。人口減少や東京一極集中のペースを緩めるためには、地方圏を活性化し、住みやすく過ごしやすい地域にしていかなければならない。地方圏への人の移動を促す必要性もあると考えられる。

1-1-2 所得格差について

(1) 地域間の所得格差の現状

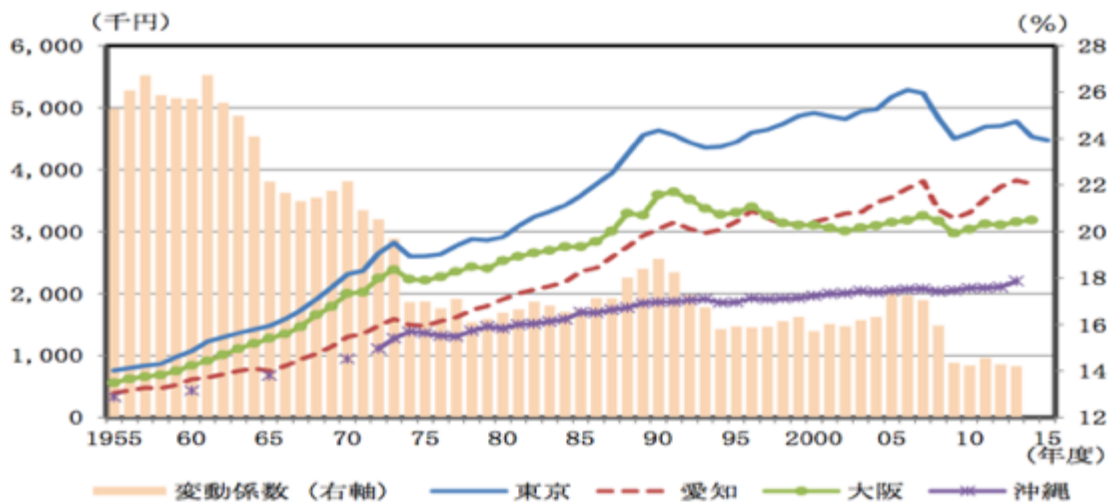


図4：一人当たり実質県民所得と地域間所得格差の推移（大和総研,2016,pp2）

過去60年の日本の地域間所得格差は戦前・戦後を通して一貫して縮小している。世間のイメージでは地域間格差が促進しているかのように思われているが、意外にも縮小し続けている。しかし、縮小しているとはいえ東京の所得は他地域に比べ圧倒的に高いことがわかる。沖縄は常に東京の二分の一の所得を一定に維持している。

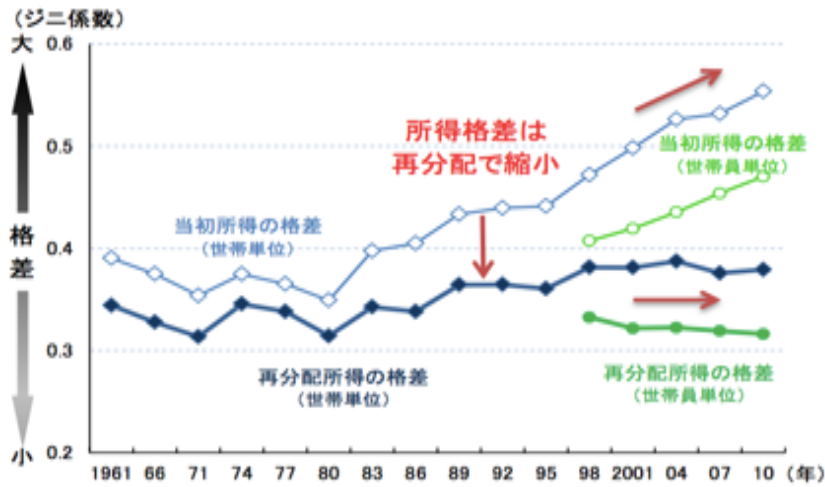


図5：所得格差の推移 (みずほ総研,2015,pp13)

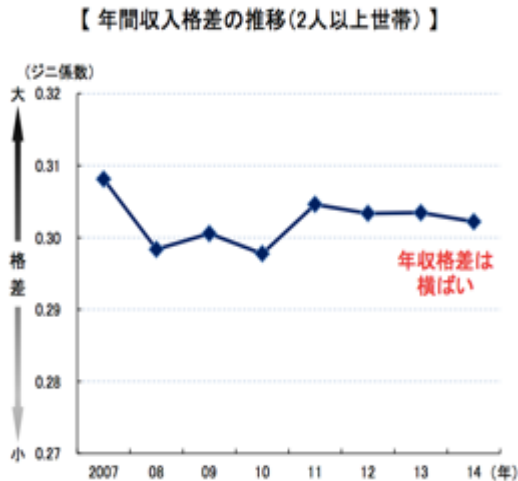


図6：年間収入格差の推移



図7：貯蓄格差の推移 (みずほ総研,2015,pp15)

所得格差や貯蓄格差はあるものの現在、拡大しているとは言えない。政府の取り組みが結果を出している。

1-2 政府の取り組み

人口減少・東京一極集中という日本が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、2014年にまち・ひと・しごと創生本部を設置した。現在は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部と内閣府地方創生事務局が協力して地方創生に向けた施策に取り組んでいる。上で挙げた二つの組織が実際に掲げる施策が「まち・ひと・しごと創生総

合戦略」である。第1期（2015年度から2019年度まで）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」を基本目標として取り組みを進めてきた。こうした国の取り組みを踏まえて地方公共団体においても「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの各ステージに分けて様々な取り組みを実施した。2020年に見直された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」はこれまで進められてきた第1期を継続するという形で地方創生を加速させていく予定だ。

ここからは具体的に政府が取り組むスポーツにおける地方創生について明らかにしていく。「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」から新たに「スポーツ・健康まちづくり」という項目が追加された。「スポーツ・健康まちづくり」とはスポーツのもつ潜在的で多様な価値を地域が積極的に引き出し、社会問題解決に取り組むことに加えて、あらゆるスポーツの分野で活躍する優秀な人材を育成・輩出することを目的にしている。「スポーツ・健康まちづくり」には大きく分けて3本の柱がある。それが(1)スポーツを活用した経済・社会の活性化、(2)スポーツを通じた健康増進・心身形成・病気予防に向けた取り組みの推進、(3)自然と体を動かしてしまう「楽しいまち」への転換、である。これらの取り組みを有意義に進めるには各地方公共団体が「スポーツのもつ潜在的で多様な価値」に気づく必要がある。

「スポーツ・健康まちづくり」の具体的な施策として8つの施策がある。①地域スポーツコミッションの活動支援・スポーツツーリズムの推進、②大学スポーツの振興、③スタジアム・アリーナ改革、④スポーツスペースとスキルのシェリングエコノミー、⑤スポーツオープンイノベーションプラットフォーム、⑥スポーツ資源がもたらす効果の見える化、⑦外部の専門人材・経営人材のスポーツ団体への流入促進、⑧長寿命化社会の実現、である。

以上で述べたように、政府は日本が抱える人口減少や東京一極集中問題を是正するために、様々な取り組みを実施していることがわかった。以上の取り組みを踏まえながら本論では、実際に小さい地方自治体レベルでのスポーツまちづくりについて考察を深めていく。

第2章 スポーツまちづくりに欠かせない要素とは

～十日町市スポーツコミッションを事例に～

十日町市スポーツコミッションは「経済的効果」も視野に入れながら「市民、連携組織体」が中心に「社会的効果」を一番大事にしている組織である。「社会的効果」とは人材の育成、スポーツの振興、地域アイデンティティの醸成、地域コミュニティの形成、交流の促進、地域情報の発信などである。あくまでも地域が金銭的に潤うことが目的でなく「社会的効果」を目的としているということだ。今回はスポーツまちづくりの活動として地域に根付くことに成功した「十日町市スポーツコミッション」を成功事例として捉え考察する。

2-1 十日町市とスポーツの歴史

2-1-1 新潟県十日町市の概説

十日町市は新潟県南部に存在する。「清津峡」や「美人林」、「棚田」をはじめとした豊かな自然に恵まれ、妻有焼きや着物・織物などの伝統工芸も多く生んでいる地域だ。居住地でも2m以上もの雪が降る日本有数の豪雪地域で雪の厳しい冬期間の副業として織物が盛んになり「十日町明石ちぢみ」が発展した。現在では「十日町明石ちぢみ」により十日町市は京都に次ぐ着物総合産地として知られるようになった。豊かな自然から生まれた水と夏季の寒暖の差は、美味しいお米や野菜、日本酒を作り出した。昔の生活は現在のように交通網が発達していないため大きな苦勞が伴った。しかしその苦勞が住人同士の絆を育み、この街に浸透する支え合いの精神を生んだ。十日町市は豊かな自然と伝統工芸を掛け合わせ街をあげてイベントを開催するなど積極的に町おこしに力を入れている。十日町市の総人口は51,234人。うち男性が25,051人で女性が26,183人だ。



図7：十日町市の位置（十日町市まちなかステージプロジェクト）

2-1-2 十日町市とスポーツの関わり

十日町市は他の地域都市に先駆けて1984年に「スポーツ振興都市」を宣言している。当時は具体的に大きなアクションが見られたわけではないが、スポーツに対する意識が高いことは読み取ることができる。豪雪地帯であり、雪質が水分を多く含み重たい雪である。北海道のサラサラした雪と異なり負荷が重いことでクロスカントリー選手がよく強化され日本代表を多く選出してきた歴史がある。

また、十日町市が保有する体育館、運動場などの運動施設は非常に多い。2020年12月現在の数字で26施設もある。その内訳は体育館が9か所、屋外運動場が4か所、サッカー場が2か所、プールが1か所、ゴルフ場が2か所、スキー場が6か所、レスリング場が1か所、ドッグランが1か所の計26か所となっている。同じ規模の市町村の中では極めて多い数字だ。

次に2002年日韓ワールドカップの開催が挙げられる。日韓ワールドカップの開催決定に伴い1998年に十日町市はワールドカップのキャンプ地に立候補した。市の予算で寒さに強い芝に張り替え、グラウンドを整備した。「2001年に入ると、複数の国がグラウンドと候補地として視察に訪れ、そのうちスペインとポーランドが仮契約をしてくれたが、2002年の1月の組み合わせ抽選で2カ国と

も韓国での試合のグループに入り、この契約は消滅した。十日町市および住民は残念だったが、ポーランドの紹介でクロアチアが興味を示し、契約することができた。施設の環境や地域住民の熱意がポーランドに伝わっており、その情報がクロアチアにつながった」(辻本千春,2015,pp25)。実際に2002年ワールドカップが開催されると多くの地元住民のボランティアが参加し世界中の人と触れ合い、国際交流の楽しさを実感できた。マスコミによる情報発信で認知度も上昇し、国内のみならず海外にも十日町市の名前が広がった。

以上のような歴史から十日町市とスポーツの関係は1984年から始まり現在まで関係を深めてきた。日韓ワールドカップ時のクロアチアのキャンプ誘致において、スポーツを行うだけでなく「観る」「支える」といった視点で地元住民全員がスポーツに関わることができたことは以下で述べていくイベントやスポーツコミッションなどのスポーツまちづくりにおいて大きく関わっているのかもしれない。

2-1-3 十日町市スポーツコミッションの誕生

2013年4月に十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の長い検証実践のもと、十日町市スポーツコミッションが設立された。十日町市スポーツコミッションの目的は「市民や団体が連携し、スポーツキャンプ、スポーツ合宿及びスポーツイベントならびにこれらに関連する事業を通して経済的効果や社会的効果を発揮させ、地域づくりや地域の活性化に寄与すること」(辻本千春,2015,pp30)としている。

十日町市スポーツコミッション地域再生協議会で実践をしながら、課題を解決してきた組織が十日町市スポーツコミッションに移行した。よって本論では2013年に設立した十日町市スポーツコミッションではなく前身の団体になっている十日町市スポーツコミッション地域再生協議会について考察を深めていく。

2-2 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会、成功の要因

2-2-1 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の誕生

十日町市ではスポーツまちづくりによる地域活性化のために、2005年「総合型スポーツクラブ」を立ち上げる話が市民および行政の間でまとまり新しいコミュニティが作られることになった。しかし行政が主導してその話を進めることはなかった。行政が力になってくれない苦しい状況のもと2006年3月に市民

が一体となり有志で総合型地域スポーツクラブを設立することにした。行政を含まない市民 83 名でサッカーくじ TOTO からの少ない助成金とともに総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会を立ち上げた。この時点で「経済的効果」ではなく市民が「社会的効果」を求めて動いていたことが少なからず読み取れる。

2008 年 4 月に地域住民の「体力づくり」を中心にスポーツクラブを地域に根付かせて、そこからコミュニティ活動を活発化させることで「まちづくり」していこうという指針で総合型地域スポーツクラブ「ネージュスポーツクラブ」が設立し、翌年法人化した。

文部科学省によると総合型地域スポーツクラブとは「人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、(1)子どもから高齢者まで(多世代)、(2)様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、(3)初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、と言う特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブをいう」(辻本千春,2015,pp26)つまり、3つの多様性(多世代、多様性、多志向)を包含していることを指している。その3つの多様性を包含する施設の特徴は「それぞれが年齢、興味、関心、体力、技術、技能レベルに応じて活動できる。活動拠点となるスポーツ施設を持ち、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。質の高い指導者がいて、個々のスポーツニーズに応じた指導が行われる。スポーツ活動だけでなく、文化的活動も準備されている。クラブ設立の効果としては、①世代を超えた交流が生まれた、②地域住民のスポーツ参加機会が増えた、③地域住民間の交流が活性化した」(辻本千春,2015,pp26)などが挙げられなければならない。

2008 年 NPO 法人ネージュスポーツクラブが設立されたことを機に同年 5 月、名前を変え、十日町市スポーツコミッション地域再生協議会が発足した。

以上が十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の誕生した経緯になる。営利目的ではなく、市民が中心となってスポーツをインターフェースに住民の体力を鍛え、地域の人が多く関わるように活発なコミュニティ活動を実践し、街を活性化していきたいというような意図がある。この取り組みは、市民を中心に長い年月をかけ地道に取り組んだ結果、十日町市にスポーツで地域を活性化していこうという共通認識を市民の中に創出した。これは十日町市にスポーツによる地域活性化のソフト面でのインフラが完成されたと言って良い。

2-2-2 スポーツコミッションの必要性

スポーツコミッションの必要性を埼玉県さいたま市が次のように述べている。「これまで開催されてきた各種のスポーツ大会は、各競技団体等が中心となって運営を行うケースが多く、PR活動やツーリズム（旅行市場）関連ノウハウの不足から、「地域経済効果」の視点からは十分な準備、対応が行えていない状況があった。スポーツコミッション構想は『このスポーツの分野で新たな観光・交流人口の拡大を図るため、スポーツ大会・イベントの誘致を大会主催者などへの積極的なプロモーション活動により行うとともに、大会運営における宿泊や交通の手配などをワンストップで担うことで【スポーツによる地域活性化のエンジン】として機能する体制を整備し、プロ・アマを問わず市内のスポーツに関するシテイセールスや関連マーケティング活動をより効果的に展開すること』（辻本千春,2015,pp27)。としている。このスポーツコミッションの必要性は「経済的效果」を促進していく、という一方通行の意味ではない。今まで各競技団体が「社会的効果」をベースに行ってきた大会やイベントにプラスアルファとしてプロモーション活動を組み込むことで「経済的效果」がより一層活発化していくということだ。そうすることで地域活性化が促進されるのではないかということだ。

この考えは十日町市スポーツコミッション地域再生協議会として抱える、「社会的効果」に重点を置いてしまうがあまり「経済的效果」を手薄にしてしまう課題解決に大きな影響を与えた。十日町市スポーツコミッション地域再生協議会はさいたま市のスポーツコミッションを参考にテーマを下の図のように修正した。

	テーマ	視点	運営拠点	不可欠要素
過去	スポーツキャンプ拠点形成	地域づくり 地域活性化	市民 連携組織体	社会的効果への視点
現在	スポーツキャンプ拠点形成	地域づくり 地域活性化	市民 連携組織体	経済的效果への視点

図8：十日町市スポーツコミッション地域再生協議会のテーマ設定

白い部分が以前の活動目的で、青い部分が新しい活動目的である。テーマ、視

点、運営拠点に変化はないが、不可欠要素を「経済的効果への視点」に修正し直した。これは社会的効果を捨てたというわけではない。市民・連携組織体の基盤である社会的効果をベースに経済的効果への視点も組み込んでいくということだ。以上の変化により、さらに持続可能な活動となることで地域活性化が見込めるようになった。

2-2-3 ソーシャルキャピタルの重要性

ソーシャルキャピタルとは「市民間の相互援助や協調関係を支えるもので、日本の地域社会を支えている『お互いさま』や『お世話になったから』『みんなのために頑張ってもらっているから』というような気持ちからくる自発性を支えているもの」（松橋崇史・高岡敦史,2-19,pp40）である。ソーシャルキャピタルは3つの要素からなっている。一つ目はネットワークの存在、二つ目は信頼関係が成立していること、三つ目は関わる全ての人にとって有益であること、の三つである。

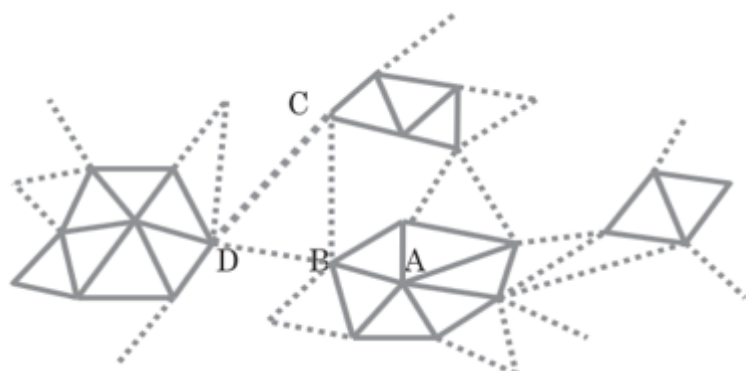


図9：社会ネットワークを表した図（小長谷一之,2008,pp56）

上の図9は社会の一般的なネットワークの構造である。Aのような周囲の人と太い線で結ばれている人が社会的に影響力を持った人間に思われがちだが、実はBのように太い線を持ちながら細かい線で多くの人間との関係を持っている人間の方が実際は社会的に影響力が強いということだ。Bのような人は、①Aより多い、広い情報へのアクセスを持っており、②強い者同士の利害を調整できる力を持っている。

十日町市スポーツコミッション地域再生協議会を例にすると、下の図10で示したように行政を含めた強固に固められた組織ではなく、多くの市民や団体が

弱く、広い線で結ばれていることが分かる。つまりまちづくりとは行政などの太い線で結ばれた関係は重要であるが、その周りに存在する弱い線で結ばれた市民や団体が太い線で結ばれた保守的な組織を解放させ様々な施策を行っていくことが成功する鍵になる。協議会に行政も参加しているが、オブザーバーに徹しており市の予算は使わずに協議会は事業を行っている。

十日町市スポーツコミッション地域再生協議会はスポーツまちづくりを行う上で、市民主導で広いネットワークを保有し取り組み、かつ行政を味方につけるというソーシャルキャピタルの強みを持っていることがわかった。

協議会	交通・・・森宮交通（株）
	宿泊・・・六箇地区旅館組合
	農業交流・・・なぐも原結いの里
	医療・・・財団法人 上村病院
	総合型地域スポーツクラブ・・・NPO 法人ネージュ SC
	ボランティア・施設活用・・・クロアチアピッチ活用事業実行委員会
	民間フィットネス・・・(有) エリア・ドゥ
	行政・・・十日町市スポーツ振興課

図 10：十日町市スポーツコミッション地域再生協議会に参加する団体（辻本千春,2015,pp27）

2-2-4 十日町市が行ってきた施策

(1) 高齢者に向けた環境づくり

地域の中核病院である村上病院内に健康増進施設「ゆあーず」を立ち上げた。ゆあーずではリハビリだけではなくトレーニングを行うことができ、温水プールや体育館も併設している。住民だけでなく、他地域からの人も受け入れるなど受け入れ態勢も十分に整っている。

また、2009年には環境づくりのビジョントレーニング実践講習会やシンポジウムを開催して、地域を巻き込んでいる。

(2) 健康イメージづくり

十日町市では、健康イメージを創出するために「まちなかまちじゅうウォーク」を実施した。隣町の津南町とともに世界最大級の屋外の現代アートの祭典

「大地の芸術祭」を2000年から3年に1度開催している。

2-2-5 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の実績

年度	利用延べ 日数	利用延べ 人数	対前年比	利用団体
2007 平成 19	178	7,183		62
2008 平成 20	234	9,737	135.6%	76
2009 平成 21	243	9,137	93.8%	89
2010 平成 22	267	10,659	116.7%	90
2011 平成 23	313	12,067	113.2%	97

図 11：十日町市体育施設利用状況（辻本千春,2015,pp30）

	2010 年度		2011 年度		2012 年度		前年比較	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
出場者数	1,031	-	1,067	-	1,224	-	157	114.71%
内男子	650	63.05%	741	69.45%	855	69.85%	114	115.38%
内女子	381	36.95%	326	30.55%	369	30.15%	43	113.19%
内市内	226	21.92%	299	28.02%	282	23.04%	-17	94.31%
内市外	805	78.08%	768	71.98%	942	76.96%	174	122.66%
(内県外)	4	0.39%	81	7.59%	119	9.72%	38	146.91%

図 12：十日町市長距離カーニバル出場者の推移（辻本千春,2015,pp30）

十日町市スポーツコミッション地域再生協議会ができたことにより、体育施設利用日数、人数、団体が年々増加している。また、十日町市で毎年開催される長距離カーニバルの参加者も年々増加してきている。これは十日町市スポーツコミッション地域再生協議会が設立されたことで窓口が一本化され利用者も利用しやすくなったことが大きな要因である。以上の結果は間違いなく十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の功績である。

また、新しくスポーツキャンプ拠点として、合宿誘致にも力を入れ、スポーツイベントも積極的に取り組むなど、スポーツまちづくりとしてのスポーツを「行う」だけでなく「観る」「支える」に対する事業にも取り組んだ。

2-3 十日町市スポーツコミッション地域再生協議会から学べること

十日町市スポーツコミッション地域再生協議会から学べることは3つあると考察できる。1つ目は社会的効果が取組みの始まりであること、二つ目は各競技、各団体による個別の運営ではなく、窓口を一本化した運営、三つ目はソーシャルキャピタルの重要性だ。

一つ目の社会的効果が取組みの始まりであることについてだが、十日町市については市民が主体となり「地域を活性化したい」「つながりを生みたい」「情報を発信したい」「スポーツを振興したい」というような熱い想いの原動力があった。その想いに同調するように行政や町の住人が巻き込まれていった。これが初めから金銭的な目的であったらここまで長期的で利益になりにくい事業を行うことは出来なかったのではないだろうか。

二つ目の各競技・各団体による個別の運営ではなく、窓口を一本化した運営についてだが、図 11、12 で示したように実際に運動場やカーニバルの参加者が増加したことは窓口を十日町市スポーツコミッション地域再生協議会に一本化したことが要因である。窓口の一本化を行っていない市町村は早急に一本化しなくてはならない。

三つ目のソーシャルキャピタルの重要性について、十日町市は市民が主導となり「スポーツを介して地域活性化したい」という熱い想い一心で取り組んできた。その想いが派生することで周囲の人間を巻き込み、地域で十日町市スポーツコミッション地域再生協議会を支えるような流れになった。また、本件に関しては行政主導で関係する大きな企業を集めて太い線でもうまくいかなかった可能性がある。地域住民や各団体がニーズを汲み取りながらこまめに実践していく姿勢が十日町市スポーツコミッション地域再生協議会のあり方をしっかりさせた。

第3章 スポーツまちづくりでなぜJリーグクラブが失敗したのか ～ガイナレ鳥取を事例に～

本研究では地域活性化に貢献できるスポーツまちづくりについて研究している。Jリーグのスポーツ振興と地域活性化の基本理念は本研究と非常に酷似している。そのような理念を持ったJクラブを事例として研究する。しかし本章ではJリーグクラブを抱える地域とJクラブが良い関係性を創出できなかった事例を取り上げる。もちろんJリーグの多くのクラブが発展途上の段階ではあるが、運営がうまくいっているクラブとそうでないクラブが存在する。成功事例だけでなくうまくいかなかった事例も参考にして本論をさまざまな論点から展開できるようにしていきたい。

3-1 Jリーグの概説

3-1-1 Jリーグとは

Jリーグとは、1991年に創設された日本初のサッカープロリーグである。日本のサッカー水準の向上とサッカーの普及促進、豊かなスポーツ文化の振興および国民の心身の健全な発達への寄与、国際社会における交流および親善への貢献の3つの基本理念に誕生した。1996年3月に「Jリーグ百年構想」のキャンペーンを開始。このキャンペーンはサッカーを行うだけでなく、観る、語る、応援するといった多くの人にサッカーに関わってもらうことで生活に根付いたサッカーを促進することを目指したものになっている。長期的には、全国各地の都市に地域に根付いたクラブを作るといった大きな目標も掲げられている。

3-1-2 Jリーグの制度設計

文部省（現、文部科学省）が2000年に発表した「地域スポーツ振興基本法」のなかで、各市町村に一つ以上のクラブを設置することを目標に掲げた。その取り組みの一環としてバスケットボールプロリーグのBリーグなどが誕生した。こうした国の取り組みより先に動いていた組織がある。それがJリーグだ。

Jリーグはプロスポーツの大企業依存からの脱却と「地域密着」を大きなテーマに設置した。クラブ名に企業名ではなく地域名を冠することをルールにし、クラブの存続には地域の支援が必要不可欠になる構図を作り出した。親会社を持

つスポーツチームは運営費やシーズン終了後に発生した赤字を親会社が補填してくれるシステムになっている。Jリーグチェアマンの川淵三郎はそれだと地域が主体的に活動できないことを懸念し、あくまでもチーム名には企業名ではなく地域名を冠することを貫いた。

1993年に10クラブ、1リーグで始まったJリーグも1999年にJ2、2014年にはJ3が創設され、現在では56クラブが所属する。親会社を持たないクラブが増加するなかで、リーグ昇降格がチーム存続に大きな影響を及ぼすことが共通認識となり、クラブを抱える地域内で協力しあってチームを支えようとすることで「地域コミュニティ」が形成されることになった。

このように地域主体で親会社や母体からの支援を多く受け入れない制度設計を貫いていることがJリーグの特徴である。

3-1-3 Jクラブの地域コミュニティ戦略

「プロ野球は、『優良企業』が球団を保有し、二部落ちはない。親会社には多額の支出が要求されるが、球団に親会社の名前が冠され、テレビや新聞などのマスメディアへの露出が高く、その広告効果は計り知れない」（松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016年,pp122）。しかし、先に説明したようにJリーグに親会社を持たないクラブが増加していることから経営リスクという課題を抱えたクラブも増加していった。J2が発足した1999年からクラブの経営・財政の安定化を目指す「経営マネジメント」の見直しと強化が重要課題になった。リーグの昇降格に関わらずスタジアムに足を運んでくれるファン獲得のためにクラブはホームタウンとの関係構築を進めなければならない。その取り組みが「地域コミュニティ戦略」である。

「地域コミュニティ戦略」には2種類の取り組みがある。一つ目は地域のイベント参加やスポーツ指導などのクラブが実施する地域サービス活動、二つ目はチームのために活動してくれるボランティア組織や金銭的・物的支援を得るための活動である。

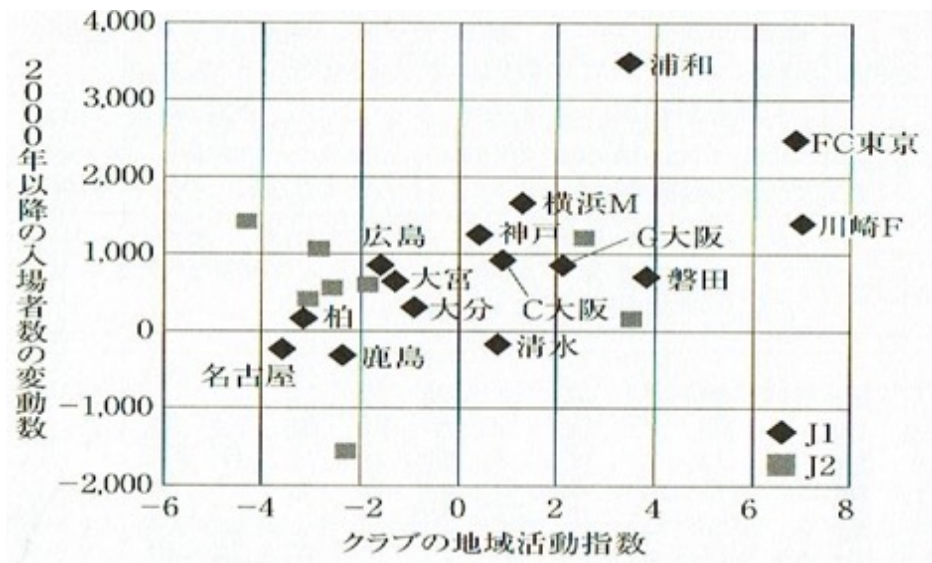


図 13：クラブの地域活動指数と入場者数の変動の関係
(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp126)

上の図 13 は各クラブの地域サービス活動の実施数と入場者数の変動との関係を示したものである。J2 に比べて J1 のクラブが強い関係を示しているのは、人気やクラブの強さに関係してくるため当然の結果である。この図からわかることは、地域サービス活動の多さが、入場者数の増加に大きく関係しているということだ。つまり、地域のお祭りに出ることや商店街を訪問する、子どもたちに向けたサッカー教室を開くなど地域密着を体現する活動を行うことが、入場者の増加に大きな影響を与えるということだ。J クラブは、特に親会社を持たず地域からの支援が必須であるクラブは地域密着の活動を頻繁に行っていないとではない。

3-2 ガイナーレ鳥取を事例に考える

3-2-1 ガイナーレ鳥取の概説

ガイナレ鳥取は 1985 年の鳥取国体を機に結成された鳥取 FC を前身に持つ。2011 年に J リーグに参入し、一度 J2 に昇格したが、2014 年以降は J3 で戦いが続いている。

鳥取県の有名な観光地には鳥取砂丘がある。2010 年に NHK 朝の連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」が放送されると、水木しげるの出身地として境港市の水木しげるロードも有名になった。鳥取県の人口は約 57 万人、47 都道府県で最も少

ない。県内総生産でも最下位である。そんなスポーツクラブを置く環境として恵まれていない鳥取県から誕生したJリーグクラブが「ガイナーレ鳥取」である。スローガンは「強小」で、小さくて強いという意味だ。県庁所在地である鳥取市と鳥取市の次に人口の多い米子市の距離は約90キロあり、高速道路も無いため片道2時間かかるという立地の悪さが特徴である。県全体で盛り上げていくには相当なハンデがある。以前であれば、クラブなど維持できるわけないと言われていたような場所だが、ガイナーレ鳥取は未だ残り続けている。なぜ、ガイナーレ鳥取は残り続けられているのだろうか。



図 14：鳥取県全体図（松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp135）

3-2-2 ガイナーレ鳥取誕生の経緯とインフラの整備

ガイナーレ鳥取の前身は鳥取県教員団サッカークラブ(1989年からSC鳥取)である。鳥取県教員団サッカークラブは1983年に設立され、3年後の1986年の山梨国体で優勝するという圧倒的な成長を見せた。メンバーは県内でサッカー選手や指導者の育成にあたる人間、スポーツ行政を指導する職員などだった。また、1995年に鳥取県でインターハイが開催されることになり、収容16033人のサッカー専用競技場が設立された。このサッカー場が現在の「Axis バードスタジアム」でガイナーレ鳥取の本拠地かつ、中国地方最大のサッカー場である。こうして力を持ったチームと本格的なサッカー場の設立で、鳥取県でサッカーを普及させるためのハード面でのインフラが整った。

3-2-3 Jリーグへの挑戦と資金集め

1989年から鳥取県教員団サッカークラブはSC鳥取に名前を変更した。SC鳥取は2000年に中国リーグで優勝し、JFL(1)に昇格した。2006年、JリーグがJ2の拡大方針を打ち出すと、当時、鳥取県の商工労働部長を勤めていた山口祥義と行政がSC鳥取の株式会社化とJリーグ参入を提案した。しかし、周囲の人間や実際にSC鳥取に所属する選手からは「今までのSC鳥取を維持して、その延長線上にJリーグ挑戦が見えてからでもいいのではないか」というような意見が多数聞かれた。そんなJリーグ参入慎重派の意見をよそにJリーグ参入の方針は山口祥義や行政の間で決まった。紆余曲折を経てSC鳥取の社長に当時湘南ベルマーレのユースチームでコーチをしていた塚野が決まった。塚野は当時のことをこう振り返る。「(鳥取県だから無理) そう言われるのは癪でした。そして、『鳥取県だから無理』という言葉、子どもにいうことができるのかと、問い返したくなりました。鳥取県の子どもたちのためにも成功させてみせる。それがこれまで活動を支えてきた一番の動機です」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp142)。塚野には熱い想いがあった。

Jリーグ参入には多額の費用が必要になる。これまでSC鳥取が培ってきたつなかりで地元地域や米子市、その他の企業や銀行に支援を依頼し、支援金を確保した。それ以外にも「SC鳥取サポート会員」という取り組みも始めた。「会員は、年会費3000円を支払って入会すれば、年数回のクラブ情報誌と地元スポーツ店での割引などの特典を手にすることができる」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp140)。この取り組みは資金確保のためだけの取り組みではなく、選手とサポーターが直接触れ合うような取り組みも含まれていた。以上のように町との繋がりも意識した取り組みで資金を確保し、SC鳥取のJリーグ挑戦とそれに伴う資金不足の課題をなんとかクリアした。そしてガイナレ鳥取としてJリーグに参入することになった。

3-2-4 直面する経営難

ガイナレ鳥取は2013年、J2で結果を残すことができず、J3に降格した。Jリーグに残れたことは良かったが、J2からJ3の降格でJリーグから支給される分配金が1億円程度減少し、降格に伴って減少した入場料収入などで9500万円の赤字を出してしまった。2014年シーズンも良い結果を残すことが

できず、2013年シーズンに続いての赤字でついにクラブは「債務超過」になってしまった。J2に昇格するためにはJ3で優勝しなければならないわけだが、もう一つ大事なルールがある。それはJ2ライセンスをクリアしなければならないということだ。J2ライセンスとは「2013年から適用が始まったJリーグクラブライセンスのなかで、J2に所属するクラブに適用されるもので、J2に所属するために満たさなければいけない要件がまとめられているもの」（松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp146）だ。そのルールの中に「債務超過でないこと」と記されている。ガイナレ鳥取は2015年シーズンが終了するまで債務超過であったため、J3で優勝してもJ2に昇格できなかった。以上のようにガイナレ鳥取はクラブ設立から経営難と成績不振という過酷な日々を過ごした。その大きな要因としてチームの勝敗や順位によってスタジアムに訪れるファンの数が変動してしまう点がある。3章の1節で述べたように、親会社を持たないクラブはリーグの昇降格に関わらずスタジアムに足を運んでくれるファンを獲得することが必須である。ガイナレ鳥取はその領域までは届いていなかった。

3-2-5 債務超過からの脱出と現在

ガイナレ鳥取が債務超過を脱することができたのは2015年シーズンが終了してからだ。なぜ脱することができたのか、それは2015年シーズンまでガイナレ鳥取で選手としてプレーしていた元サッカー日本代表の岡野が選手を引退し、GMに就任したことが大きな要因だ。岡野につながりのある知り合いや地域企業に頭を下げることで協賛金やスポンサーとしての支援をしてもらえることになった。岡野個人の人脈と努力のおかげである。しかし、現在ガイナレ鳥取の経営が安定しているとは言い難い。岡野個人の努力で地域企業からの支援などを確保できている状態であるが、毎年シーズンを乗り切ることが精一杯な状態だ。さらに潤沢な資金を用意して、良い選手を獲得するなど戦力強化していきたいがまだまだ不透明である。

3-2-6 ガイナレ鳥取を分析して

ガイナレ鳥取はJリーグのJ2拡大方針の波に乗って、地元のクラブから派生して設立した。行政や山口祥義は鳥取県の人口減少や財政力低下に歯止めをかけるべく、迅速に行動を起こしガイナレ鳥取をJリーグに参入させた。しか

し、実際にプレーをする選手やガイナレ鳥取に関わる周囲の人間からはビジョンが見えていないため、もう少し待つてほしいというような意見が多数あった。クラブ設立時に行政との間に大きな乖離が生じていた。これも現在ガイナレ鳥取が J リーグクラブであるにも関わらずエンジンのかかり切らない状態である一つの要因だと考えられる。また、ガイナレ鳥取の取り組みとして「SC鳥取サポート会員」はあるが、どれも一過性の取り組みで地域に根付くことができず、地域とクラブが触れ合える機会が少なくなってしまったこともクラブが起動に乗らない一つの要因ではないだろうか。仮に、ガイナレ鳥取の事業を行政や自治体の了承に関係なく、クラブ主導で行うことができる柔軟性があったとしたら多少なりとも変化はあったのかもしれない。創設当時から変わっていない行政や自治体に固められた団体だからこそ柔軟性に欠けた取り組みしかできなかったのかもしれない。事例研究として調査をしてもガイナレ鳥取の本拠地である素晴らしいスタジアムを有効活用した取り組みは年に数回しか見られなかった。加えて、GM の岡野の努力が現在ガイナレ鳥取を支えているという現状も極めて危ない。岡野はサッカー元日本代表であり、彼の人脈や彼の残してきた結果に同調して支援してくれる企業が多いわけである。鳥取市民にとってガイナレ鳥取をインターフェースに地域活性化できると考えている県民がどれほどいるのだろうか。

3-3 これまでの事例研究から明らかにできること

ここまで十日町市スポーツコミッション地域再生協議会とガイナレ鳥取をスポーツまちづくりという点で捉え研究をしてきた。そして二つの組織に大きな違いがあることが見えてきた。それは大まかに三つほど挙げられるのではないだろうか。一つ目は「目的（社会的効果か経済的効果か）、二つ目は「スポーツインフラ」、三つ目は「ソーシャルキャピタルを醸成できたか否か」である。

一つ目の「目的」についてだが、十日町市スポーツコミッション地域再生協議会は市民や各団体を中心に「地域を活性化したい」「つながりを生みたい」「情報を発信したい」「スポーツを振興したい」というような地域のための強い原動力があった。ガイナレ鳥取についても鳥取県の浮き彫りになっている課題を改善して、より良い地域にするため行政が取り組んだわけだが、実際に

意見を反映しなければならないプレーヤーや住民の意見を反映することができずに財政面の結果重視でしかアプローチできなかった。

二つ目の「スポーツインフラ」についてだが、十日町市スポーツコミッション地域再生協議会は体育館が9か所、屋外運動場が4か所、サッカー場が2か所、プールが1か所、ゴルフ場が2か所、スキー場が6か所、レスリング場が1か所、ドッグランが1か所という計26か所のハード面でのインフラが整備されている。また、営利目的でなく、市民が中心となってスポーツをインターフェイスに住民の体力を鍛え、地域の人が多く関わるができるように活発なコミュニティ活動を実践し、街を活性化していきたいという共通認識が町で形成されているのでソフト面でもインフラが整備されていると言える。ガイナレ鳥取の場合は、Axis バードスタジアムというサッカークラブを抱える地域としてこれ以上ないハード面でのインフラがある。しかし、ソフト面のインフラとして、スポーツまちづくりを促す機能を持たない場合はソフト面のインフラが整備されているとは言えない。街全体が同じ方向を向けるように何かしら施策や取り組みを発表していかなければならない。

三つ目の「ソーシャルキャピタルを醸成できたか否か」であるが、十日町市スポーツコミッション地域再生協議会は地域住民や各団体が主体となって実践をしていたため、細く広いつながりを広げることができた。そのため多くの人間を巻き込んで次第に組織が大きくなっていくような形になっていた。しかしながらガイナレ鳥取は行政や自治体などの強く太い線で結ばれた関係団体での取り組みが多かったため、コミュニティを広げることができなかったのではないだろうか。かつ、地域密着を体現する取り組みを定期的に行えなかったことも地域でソーシャルキャピタルを醸成できなかった要因かもしれない。

以上のようにスポーツにおけるまちづくりを成功させるには「目的」「スポーツインフラ」「ソーシャルキャピタルを醸成できたか否か」が非常に大きな要素を含んでいることがわかった。よって、今後研究を進める「サマーリーグ」についても以上の3要素をもとに深めていく。

【注】

(1) Jリーグの一つ下の層にあたる日本フットボールリーグ。企業チームや地域クラブが所属している。

第4章 「目的」、「スポーツインフラ」、「ソーシャルキャピタル」 のスポーツまちづくりにおける重要性とは ～サマーリーグを事例に～

ここまでの先行研究で、スポーツによる地域活性化には「社会的効果を取り組みの始まりであること」「スポーツインフラの整備」「ソーシャルキャピタルの重要性」の3要素がスポーツまちづくりにおいて大切になることがわかった。本章では新潟県三条市で毎年8月に開催される大学野球次世代野球リーグ（サマーリーグ）をスポーツまちづくりでの成功事例と捉え、3つの要素を満たしているのか、あるいはどのようなアプローチをしているのか明確にしていく。

4-1 新潟県三条市と野球の歴史

4-1-1 三条市の概説

新潟県三条市は信濃川と五十嵐川の合流地点に位置し、隣接する燕市と一体となって、かねてから鍛冶の町、金物の町と呼ばれている。江戸時代、治水対策が不十分だったため、洪水が幾度か発生し、農民たちは苦しんだ。農民たちを救う副業として始まったのが鍛冶だと言われている。明治時代に入ると鍛冶屋が急激に増加し、信濃川と五十嵐川を活かして金物の商売を始めると「金物の町三条」が全国へ知れ渡った。

同時に、製造や物流の起業家が多く生まれる地域であり、現在、人口に占める社長の比率が日本一という地域である。三条市で誕生した企業で有名なものには、暖房器具製造メーカーのダイニチ工業やコロナ、生活用品製造メーカーのパール金属、ホームセンターのアークランドサカモト、コメリ、キャンプ用品製造販売のスノーピークなどがあり、名を馳せた現在でも本社を三条市に置いている企業も存在する。

三条市の特徴は「ものづくり」だけではない。司馬遼太郎の「峠」の舞台ともなった美しい絶景が楽しめる「八十里越」や「下田郷」などの恵まれた自然もたくさんある。名前こそ八十里であるが実際には八里しかないがあまりの険しさゆえ一里が十里にも感じられることから八十里と呼ばれるようになったという。

カレーラーメンの発祥の地とも言われており、地元で採れた野菜をふんだんに使ったカレーラーメンは観光客の舌を奪い、リピーターが忙しく通いに來る。

豊かな自然に恵まれ、多くの地元住民からも愛されている新潟県三条市は人口 95,968 人でうち、男性が 46,780 人、女性が 49,188 人である。



図 15：三条市の場所（三条おしごとナビ）

○三条パール金属スタジアム

新潟県三条市、サマーリーグのメイン野球場である。収容人数は 1 万 8400 人で、2009 年の新潟国体に合わせて建設された HARD OFF ECO スタジアムが完成するまでは新潟県最大の野球場であった。1995 年に三条市総合運動場内に竣工された。筆者もこの球場でプレーをしたが、内野土の性質や、外野の天然芝まで非常に質の高い球場であった。ダッグアウトやブルペンも整備されており、試合をする上でこの上ない環境だった。



図 16：三条パール金属スタジアム（三条市総合運動公園 HP）



図 17：ブルペン



図 18：ダッグアウト（三条市総合運動公園 HP）

4-1-2 三条市の産業構造

三条市の産業構造は製造業、特に金属製品製造業が大きな構成比を占めている。具体的には利器工匠具（包丁など）、作業工具（ペンチなど）、金属洋食器（ナイフ、フォークなど）、金属ハウスウェア（卓上用・暖房用器物など）である。

4-1-1 で述べたように、農村の副業として始まった製造業によって蓄積された金属加工技術が生かされ「金物の町三条」が全国に浸透することになった。

中でも注目したいのが本事例で中心となる株式会社丸富である。丸富は 1935 年に設立された三条市の中でも有数の老舗である。丸富は三条市内で売上高上位を占める非常に影響力の高い企業である。本事例は地域で強い影響力を持った丸富が行ってきた事例について研究している。

4-1-3 三条市と野球の歴史

2004 年 7 月 13 日、激甚被害にも指定された新潟・福島豪雨が三条市を襲う。7 月 12 日夜から降り続けた豪雨によって信濃川、五十嵐川が決壊した。特に五十嵐川が決壊は三条市に莫大な被害を与えた。市内だけで死者 9 人、被災住家 1 万 352 棟だった。

2 年後の 2006 年、株式会社丸富(1)が「B-town(baseball-town)三条計画」を打ち出し、三条市民球場（2006 年時、現在は三条パール金属スタジアム）の指定管理者(2)に応募する。「B-town 三条計画」では三条市民球場を貸し施設として運営し、プロ野球のファーム戦をはじめとして、野球関連の様々なイベン

トを開催することを盛り込んでいた。「少子高齢化が進み、地方経済が疲弊していくなかで、あのような自然災害が発生した。スポーツ施設の管理に関わる者として、スポーツを通じた地域づくりに貢献したいという想いは当然あったし、(三条市民球場の) 指定管理者になることでさまざまな取り組みをおこないたいという想いがあった」(松橋崇史・高岡敦史,2019,pp29) と丸富社長の柴山は語る。そして同年、丸富は三条市民球場の指定管理者となった。

三条市は「B-town 三条計画」のもと、丸富と三条パール金属スタジアムを中心に野球による地域活性化を目指し現在も取り組んでいる。

○阪神ファーム戦の誘致

丸富の「B-town 三条計画」にはプロ野球のファーム戦を活発にしていく内容が盛り込まれているが、実は 2001 年から 2007 年までの間、読売巨人軍主催のファーム戦が三条パール金属スタジアムでは開催されていた。しかし、丸富が指定管理者に就いた翌年、巨人が三条でのファーム戦を取りやめた。球団の意向であることから判断が覆ることは期待できなかった。

丸富社長の柴山は、会社でスポーツフィールドのメンテナンスを事業にしているため 1995 年から甲子園球場で芝生や土の管理を勉強していた。そして阪神タイガースとも関係を持つようになり、2007 年と 2008 年には三条市の子ども達に向けて阪神タイガース OB による少年野球教室を開催した。

以上のような流れで阪神と丸富との間で交流が生まれ、2009 年に阪神ファーム戦の誘致に成功する。阪神球団は阪神淡路大震災を受けた地域の球団として三条市のビジョンに共鳴し、復興に協力したかったと言う。

こうして 2009 年から阪神ファーム戦が毎年執り行われることになったが、三条市からは補助金も人的支援も出ない、指定管理者丸富の自主事業だった。ファーム戦には 1000 万円近い費用が必要だ。2007 年まで行われていた巨人ファーム戦ですら入場料収入で補えるのは 500 万円程度だ。阪神戦では巨人より人気落ちるためより収入が減ることがあらかじめ予想できた。

柴山は三条市の仕事仲間はもちろん、仕事で関係を持ったことのない企業にも協賛金のアプローチをかけた。

開催年	開催試合	開催場所	協賛企業数（社）	協賛金額（千円）
2008	クラブチーム戦	三条市	43	1,009
2009	ファーム戦	三条市	50	2,240
2010	ファーム戦	三条市	54	5,703
2011	ファーム戦	三条市	97	5,726
2012	ファーム戦	三条市	82	5,326
2012	ファーム戦	三条市／長岡市	56	4,949
2013	ファーム戦	三条市	101	6,148
2014	ファーム戦	三条市	107	5,094
2015	ファーム戦	三条市	91	4,817
2016	ファーム戦	三条市	91	5,602
2017	ファーム戦	三条市	82	5,430
2018	ファーム戦	三条市	95	5,155

図 19：ファーム戦の協賛金額と協賛企業数の推移（松橋崇史・高岡敦史,2019pp31）

協賛企業の募集は、2008年にクラブチームを招待した時に始まり、丸富が関係する企業を中心に43社から約100万円の協賛金を集めていた。2009年から始まる阪神ファーム戦に向けて43社以外にも多くの企業に協賛金の寄付をお願いした。2009年こそ224万円にとどまったが、翌年2010年以降は100社近い企業から500万円を超える協賛金をもらえるようになった。なぜ、地元企業はファーム戦に協力するのだろうか。参考文献を中心にまとめてみた。

・パール金属（高波久雄社長）

「地元三条に、あれだけの球場がある。プロ野球のファーム戦でも三条の町やみんなが元気になってほしいと柴山さんは考えたわけですよ。私は非常にそれに感動した。よしわかった、あなたがそうやってやるって言うんだったら協力するということで、協力している。企業は、商売でもって、利益をあげる。けれども、やっぱり地元の人たちにその利益を還元するのも、企業としての仕事なんですよ」（松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp32）

・コメリ（捧賢一社長）

「ちょうど水害のあとに柴山さんが指定管理をとられた。柴山さんのご自宅もかなり浸水地域にある。ご自身も被災された。そんな思いもある中で指定管理をとられた。アマチュアではないプロのスポーツを見せてあげたいということでいろいろ企業に協力を依頼して、そのときのご縁が最初です。それならお

手伝いしましょうということで始まったんですよ」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp32)

・シマト工業

「田舎で一流のものを見たりすることはなかなかできないから、取り組みはすごくいいこと。そういうものを地方へ引っ張って来るとはすばらしいこと。三条でそんなこと言ってくれる人はこれまでにいなかった。だから応援した」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp32)

・アーネスト

「あのような熱意がないと、協賛する人もなかなか乗ってくれないんじゃないかな。地元の人もこの三条で、プロ野球の試合を見れる。そういう意味では非常に貢献も大きいんじゃないですかね」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp32)

ここであげた4社はどれも三条を活動の基盤にしている会社である。マスコミに乗るかどうかもわからない、利益が見込める取り組みでないにも関わらず協賛してくれるのには「三条の街を活気づけたい」という柴山の思いに共感できたことが大きな要因である。協賛企業各社の協賛のきっかけは丸富からのアプローチだったが、現在では丸富を中心に「野球を通じて三条の街を活性化する」という考えが関係各社、関係団体の中で共通認識となり、みんなで支援しようという流れができていく。

新潟県三条市は2004年の新潟・福島豪雨で大変な被害に見舞われたが、丸富社長の柴山が打ち出した「B-town 三条計画」のもと野球をインターフェースに地域活性化していきこうという流れが完成した。それは丸富や柴山個人に委ねられたものではなく、関係各社、関係団体にも波及した共通認識となり野球で地域活性化していくためのソフト面でのインフラが整ったということになる。

4-2 サマーリーグの開催

4-2-1 大学野球の課題

○人気

大学野球の全国大会、全日本野球選手権の入場収入は 2800 万円、チケットを一人 1000 円とし、7 日間で計算すると一日 4000 人程度になる。それに対して高校野球の全国大会、甲子園は一日約 6.3 万人、社会人野球の全国大会、都市対抗は一日約 3.3 万人が足を運ぶ。大学野球は圧倒的に入場者が少なく、人気に欠けることがわかる。その理由について大学野球を経験してきた筆者は以下のよう
に考察した。

(1) リーグ戦制度

大学野球では一般的にリーグ戦を利用している。リーグ戦は負けても敗退するわけではない。優勝決定戦など大事な試合に敗れ涙する選手もいるが、敗戦の度に涙するようなことはない。その為、高校野球や社会人野球のようにトーナメントで「負けたら終わり」という緊迫感がないため一般的に支持されづらい。その「負けても終わりでない」という要素が「大学野球は緊迫感に欠ける」という印象につながっている。

(3) 泥臭さに欠ける

大学野球はレベルこそ高いが、高校野球のような泥臭さがないという人がいる。確かに大学野球は高校野球に比べるとスマートに試合が展開していく。プロ野球や社会人野球にも泥臭さはないがそれらに求められるのは泥臭さではなく、最高のパフォーマンスである。高校野球の魅力は洗練されていない未完成な選手が死に物狂いでプレーするところにある。大学野球はちょうどその中間に位置する。大学野球に求められるのはプロ野球や社会人野球のような最高のパフォーマンスではない。しかし、高校野球に比べるとはるかに高いレベルで野球をしている為スマートに試合が進む。あくまでも大学野球は教育の一環であり、成長することが目的とされている。そのどっち付かずの現状が伸び悩みの要因である。

(4) 地域とのつながり

高校野球や社会人野球、プロ野球はかなり地域色が強い。その要因は生まれ育った街、地域に密着しているというところだ。同じ街に幼い頃から住み、同じ言葉を使い、実際に関わっていると愛着が湧いてしまう。野球をあまり知らなくても地元の子供が甲子園に出場している、地元の企業が全国大会に出場している

と自然と応援してしまう。その点が大学野球以外の人気の土台となっている。大学野球の人口は高校野球の人口の7分の1程度の数となる。その為、野球部のある大学が減少する、野球留学で地元から離れる学生が多くなる。以上のように地元根付いているか否かが人気の大きな差を生み出しているとも考えられる。

○部員数の増加による実戦経験の不足

人気とは別に大学野球の近年の課題に、「部員数の増加による実戦経験の不足」が挙げられる。強豪大学ともなれば100人以上の部員を抱え、部員数に制約を設けないところでは150人やそれ以上の部員を抱える大学も少なくない(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2019,pp34)。筆者が所属していた早稲田大学野球部も部員総勢150人にのぼる。150人のうち、グラウンドを利用して野球ができるのは一軍に入っている30~40人程度になる。公式戦は春と秋の2回であるが春前、夏、秋前は基本的にシーズン中なのでひたすらグラウンドを利用して練習試合が行われる。もちろん試合に出場できるのは一軍の選手だけなのでそれ以外の選手は圧倒的に練習時間、実戦経験が減っていく。そのような大学野球の課題が「サマーリーグ」の開催につながる。

4-2-2 サマーリーグ開催の意図と経過について

サマーリーグは自治体主導ではなく、プロ野球ファーム戦誘致と同様、指定管理者である丸富の自主事業の枠組みになる。サマーリーグはプロ野球ファーム戦より人気が無いため重要収入源である入場料収入の収入を見込みづらいことは百も承知だった。しかし、丸富の周囲の会社で支援を断る会社はいなかった。ファーム戦に比べると一社平均の協賛金額は少ないが断った会社はいなかった。その背景にはプロ野球ファーム戦誘致での丸富社員やボランティアで活動している方々の頑張りを多くの方が評価したことがある。

サマーリーグ開催は大学野球の課題である「部員数の増加による実戦経験の不足」の改善策として一定の共感を得ることができた。よって1軍に入れず、かつ将来リーグ戦に出る可能性のある下級生(1、2年生)を対象に、シーズン中ではあるがリーグ戦開催期ではない、8月上旬に開催することにした。しかし、サマーリーグが選手育成のためのただの「交流試合」にならないためにも、地域貢献やまちづくりの要素を持たせなければならない。その点について三条パール金属スタジアム指定管理者で丸富社長の柴山は参加する大学から有志で運営

側に回る学生を募り、話し合いを重ね様々な取り組みを実践した。その取り組みについては次章で述べることにする。

2015年に始まったサマーリーグの参加大学数は3校で総試合数は4試合だったが、年を重ねるにつれ参加大学数も増え2017年には6大学になり、総試合数は21試合になった。

開催年	参加大学数	新潟外からの参加学生数	試合数	地元高校との試合数	企画運営に関わる学生数	地域交流プログラム (野球教室など)
2015	3	60	4	0	2	1
2016	5	120	8	1	2	1
2017	6	180	21	6	5	1
2018	6	220	20	4	12	3

図 20：サマーリーグの参加校などの推移（松橋崇史・高岡敦史,2019,pp35）

4-2-3 地域貢献に向けたサマーリーグの取り組み

サマーリーグはプロ野球ファーム戦と同様地元企業からの協賛金を資本金に三条パール金属スタジアム指定管理者の丸富と参加大学から有志で集まった学生たちによって運営されている。柴山はサマーリーグの開催理念として学生一人一人のひとりづくりも重要視しているため学生たちから出た意見を「失敗してもいいから、まずやってみる」という姿勢で応援している。専門的な知識に欠ける学生が考案した取り組みであることから今回は取り組みの紹介にとどめておく。有志で募った学生たちの東京と三条を行き来する交通費の負担も含めて支援してきた。その企画チームで実践した取り組みが以下のようなものだ。

- ・地元の少年少女たちに向けた野球教室
- ・地元の公民館を宿泊場所にする
- ・地元の小・中学校に訪問
- ・地元で栽培された芋から作る芋焼酎・五輪峠を謝礼品にする
- ・地元高校のブラスバンド部に応援してもらう

などである。

サマーリーグは丸富が打ち出した「B-town 三条計画」である野球をインターフェースに三条市を活性化させる取り組みとともに野球の強豪大学に所属する出場機会に恵まれない下級生の育成と有志で運営に参加した学生のひとりづくりを理念に開催された。

2章で述べた十日町市スポーツコミッション地域再生協議会の「社会的効果」と同じような理念で開催されていることがわかる。

4-2-4 サマーリーグ、影の支援者たち

丸富以外のサマーリーグを支援する団体として2つの団体を挙げる。一つ目が三条市野球連盟。二つ目が自治体である。

三条市野球連盟には約70のチームが加盟しており、加盟料を払って連盟が主催するリーグ戦などに参加している。サマーリーグ開催において欠かせないのがこの団体である。会場整備やボールボーイ(3)、運営サポート、審判など40人前後の人員をボランティアとして派遣してくれている。丸富の社員と有志で集まった学生10人程度の運営では間違いなくサマーリーグは開催することはできなかった。またサマーリーグは学生主体の大会であるがため、人員に割く予算もなかった。ボランティアという形で支援してくれたからこそその開催である。ボランティアとして参加してくれた件について三条市野球連盟神子島副会長は「野球連盟とすれば球場は連盟のもの。そのくらい親しみを持っている。そして(球場を)作った以上は使ってもらわないと何にもならない。連盟の利用日を年に10日ほどにして、ほかはさまざまな事業で活用してもらいたい」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp106)と語っている。その方針に基づいて、三条パール金属スタジアムを利用してもらうために、野球に限らずさまざまなイベントを積極的に支援している。

二つ目は自治体だ。先述したようにサマーリーグには三条市からの直接の補助金や運営支援はない。なぜなら三条市はスポーツを主要な政策に取り上げていないからである。ではなぜ自治体を支援団体と捉えるのだろうか。それは、丸富が取り組んでいるサマーリーグやファーム戦、それ以外の自主事業に対して自治体が非常に高い評価をし、丸富に独自事業を組む裁量を全面的に委ねているからである。その証拠に三条市スポーツ振興室長は「多くのことを学び、指定管理者制度の可能性を実感することになった」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp111)と述べ、三条市前市長の國定勇人も「丸富さんがスポーツという舞台を設定している」(松橋崇史・金子郁容・村林祐,2016,pp110)と語っている。お二方の話からもわかるように丸富は自治体から信頼を獲得している。だからこそ自主事業を好きなように好きなだけ出来ているのではないだろうか。

4-2-5 三条市のソーシャルキャピタルと地域コミュニティの形成

ソーシャルキャピタルの細かい説明は2章2節で述べたため省くことにする。三条市では丸富を中心に、関係企業や関係団体が支援をするステークホルダーという関係でなってきた。ステークホルダーからの協賛金などによる支援に支えられることによってスタジアムで自主事業が展開され、その自主事業が地域のソーシャルキャピタルを育てていくというサイクルになった。前節で述べたように、サマーリーグもその一部になる。サマーリーグは三条パール金属スタジアム指定管理者の丸富を中心とした自主事業の取り組みに地元企業や関係団体からの支援を受けながら成長している最中である。2015年にはじめて当初は支出を全く取り戻せない赤字だったが、5年目の現在では収支を合わせることが可能になった。このままいけば、来年、再来年には利益も見込める。急激にサマーリーグが成長できた背景にはリーダーとなって活動している丸富が「B-town 三条計画」をもとにした「野球で三条を活性化させたい」「野球でつながりを生みたい」という本気の原動力がある。その思いに感銘を受けた周囲の人たちが「丸富さんが頑張っているから協力しよう」「いつも助けられているから今度は手を貸そう」「まちづくりのために支援しよう」「まちの流れに便乗しよう」というモチベーションになり支援をしてくれる。柴山の本気が三条の町にソーシャルキャピタルを醸成させたのだ。

丸富が2006年に三条パール金属スタジアムの指定管理者になってから今日までの15年間、丸富は野球で三条の町を活性化することに全てをかけてきた。その本気な想いが周囲の関係者を巻き込み、三条市にソーシャルキャピタルを醸成させた。

4-2-6 サマーリーグの特徴

サマーリーグの特徴は、三条市が新しく取り入れた指定管理者制度と、その制度を最大限活かそうと活路を見出した丸富、またその丸富を支えようと支援し続けている地元の企業によって推進されている点にある。4章1節でも述べたように、三条市はスポーツインフラに長けた地域だ。それは三条パール金属スタジアムという素晴らしいスタジアムとそこで行われるスポーツイベントだけを指しているわけではない。丸富が掲げた「B-town 三条計画」によって形成された「野球で三条を活性化させるんだ」という一つの目標に向かうための共通認識がこれ以上ないスポーツインフラを作り上げた。

また、サマーリーグを進める過程で、柴山や丸富社員、ボランティアの人が汗を流しながら頑張っている姿に背中を押され、地元の応援団が増えていき「三条活性化のために何かしたい」と思う人たちを引き寄せ、ネットワークが広がっていった。

丸富の指定管理者制度での取り組みは非常に高い評価を受け、全国で指定管理者として施設(スポーツに限らず)に関わる企業や委託事業を増加させるなど全国的に影響を持つようになった。丸富の中でもスポーツ関連事業が拡大し、多くの社員が集まるようになってきた。

4-3 3つの事例を通して見えてきたこと

サマーリーグをここまでの事例研究で明らかにしたスポーツまちづくりに適した三要素、「目的」「スポーツインフラ」「ソーシャルキャピタルを醸成できたか否か」と比較して考察してみる。

「目的」についてだが、目的は間違いなく「社会的効果」と言って良いのではないだろうか。サマーリーグは野球をインターフェースに三条市を活性化させる取り組みとともに野球の強豪大学に所属する出場機会に恵まれない下級生の育成と有志で運営に参加した学生のひとつづくりを理念に開催された。高校野球や社会人野球、プロ野球に比べると格段に人気落ちるため、収入面での利益は見えずらい。そんな大学野球に目をつけ何とか地域活性化の足がかりにしたいという熱い想いは「経済的効果」とは言いづらい。また、サマーリーグは丸富社長の柴山がキーパーソンとなり活動してきた。プロ野球ファーム戦からの柴山や丸富社員、ボランティアの人たちの活動を評価して、自治体は静観する姿勢を貫いている。そのため、丸富は自主事業を柔軟性高く行えていると考える。

「スポーツインフラ」についてだが、三条市には筆者自身もプレーをしたことがあるが、三条パール金属スタジアムという素晴らしいハード面のインフラが存在する。丸富だけでなく、地元住民や地元企業、自治体が「B-town 三条計画」をもとに同じ方向を向いている。以上の点から三条市はソフト面でのインフラの整備も成功していると言える。

三つめの「ソーシャルキャピタルを醸成できたか否か」についてだが、前節でも述べたようにサマーリーグを介して三条市はソーシャルキャピタルを醸成できていると言える。その要因は柴山の「野球をインターフェースに三条を活性化

させたい」という熱い想いであるに違いない。また、その熱い想いに答えるように周囲の人間も賛同し支援してきた。

三条は柴山だけでなく、福島・新潟豪雨や北陸地震など協力しながら乗り越えてきた人間が多く、仲間思いの多い地域なのかもしれない。

	活動目的	インフラの整備	ソーシャルキャピタルの醸成
新潟県十日町市	社会的効果	整備済み	醸成できている
ガイナレ鳥取	経済的効果	未整備（ソフト面）	醸成できていない
新潟県三条市	社会的効果	整備済み	醸成できている

【注】

(1)株式会社丸富は戦前に創業した三条の老舗企業。農業の啓蒙、スポーツフィールドのメンテナンス、植物の生産と流通など食と緑に関する活動をする会社。三条パール金属スタジアムの指定管理者

(2)指定管理制度とは市が、公の施設の管理を他の団体に委託する制度のこと。三条市では平成15年6月の地方自治法の一部改正により民間団体の参入が認められた。

(3)観客席に飛んだファールボールやホームランなどを回収するひと。汚れた試合球を審判から回収し、新しい綺麗なボールを審判に届けるひと。

終章 スポーツまちづくりとは

これまでの三つの事例研究を経て、スポーツづくりにおいて重要になってくることは「活動目的」「スポーツインフラの整備」「ソーシャルキャピタルを醸成できたか否か」の三つの要素だと明らかにすることができた。そして本章では三要素についてこれまでに挙げた十日町市スポーツコミッション地域再生協議会、ガイナレ鳥取、サマーリーグの三つの事例を横断的に分析し、スポーツまちづくりに適した進め方を明らかにしていく。

終-1 活動目的と事業性

活動目的とは本論で「経済的效果」と「社会的効果」で説明してきた。経済的效果とは、PR活動やインバウンド政策によって地域に利益が入ってくることを目的としていることである。「社会的効果」とは取り組みの原動力として「人材の育成」「スポーツの振興」「地域アイデンティティの醸成」「地域コミュニティの形成」「交流の促進」「地域情報の発信」といった地域貢献への熱い想いで突き動かされていることを指している。

しかし、地域のどんな政策であっても取り組むベースに地域活性化やまちおこしの理念は取り込まれている。要するにここで言う「経済的效果」と「社会的効果」は簡単に見分けられるものではないということである。本論では取り上げた3つの事例のキーパーソンや団体がここで挙げた三つの事例とは別に定期的、かつ自治体と民間が協力して様々な取り組み（大きいイベントから小さいイベントまで）を行っていたかどうかで判断した。よって十日町市スポーツコミッション地域再生協議会とサマーリーグを開催した丸富は社会的効果を活動目的としていると判断し、ガイナレ鳥取は「SC鳥取サポート会員」とその他いくつかの取り組みしか行っていなかったため経済的效果を活動目的であると判断した。しかしこれはガイナレ鳥取が自治体や行政に固められた組織である要因も大きい。一概に経済的效果が目的であるとは断定しづらい。

活動目的とは取り組みにおいてどういった施策にするのか方針を決める大きな柱にもなる。いわゆる「事業性」だ。目先の利益ではなく将来性や継続性を持った施策を展開できるように事業性を高めるにはいくつかのポイントがあることがわかった。

一つはインフラの選択である。スポーツまちづくりには取り組みの拠点となるインフラが存在しなければならない。地域のどんな施設やイベントをインフラに設定するのか。新規性や将来性、地域全員で取り組む価値があるかどうかを見極めなくてはいけない。サマーリーグは、三条市に大学野球の試合を定期的に誘致するという取り組みに新規性や将来性を見出したため活動が現実になった。その背景には三条市の歴史や元から存在するスポーツ施設が大きく関係している。あらゆる町のための様々な取り組みの形が日本中に存在する。よってインフラの選択は非常に重要なポイントになってくる。二つ目は民間と行政、お互いの協力を得ることだ。本論で取り上げた十日町市スポーツコミッション地域再生協議会と三条パール金属スタジアム指定管理者の丸富は民間主導の取り組みの中でも自治体や行政からの協力を得ることに成功している。ガイナレ鳥取に関しては行政や自治体は取り組みに同調はしていたが具体的に地域活性化のためには民官双方が協力し、資源を出し合ったとは言い難い。力の弱い地方は官民が協力していかなければならない。

以上のように活動目的は取り組みの「第一歩」である。事業性にも大きく関わっている。高い事業性を維持し続けるためにも、取り組み当初の活動目的は、純粹に「地域を活性化したい」「スポーツを振興したい」「人材を育成したい」という熱い想いで成り立っていなければならない。

終-2 スポーツインフラについて

スポーツインフラとは、大会やリーグ戦、クラブや選手、スポーツ施設などの目に見えるハード面でのインフラはもちろんだが、それ以上にハード面のインフラを有効的に活用できるソフト面のインフラが町に整備されているのか、が重要になってくる。

どんなに優れたハード面のインフラを持っていたとしても、イベントや施設などをインフラとして生かしてネットワークを広げることや、事業性の確保などができなければインフラが整っているとは言えない。ハード面をインフラとして活用できたときにスポーツまちづくりの道が開く。また、終章の1で述べたように、インフラの選択は非常に重要だ。どこに新規性と将来性を見出しインフラに選択するのか、歴史や産業構造などの背景を振り返りながら決めるのか。あるいはタイミングや成り行きに身を任せて決めるのか。それは各地域に委ねられたものである。

どのようなスポーツインフラと巡り会い、選択するのは各地域のスポーツまちづくりにとって最重要項目のひとつだ。しかし巡り会いと選択の先にある未来はコントロールしようとしてもコントロールできるものではない。スポーツまちづくりを行うと決めた地域は既存資源をスポーツインフラとして機能できるように汗を流し、努力して進めていかなければならない。また、新しいインフラを獲得するために戦略的かつ計画的に活動を進めていくことも大切だ。

終-3 ソーシャルキャピタルの醸成

本論ではソーシャルキャピタルの醸成が取り組みに柔軟性をもたらすとともに、支援者を多く募ることにつながることでしてきた。ソーシャルキャピタルが高いネットワークが地域に育つことは、スポーツまちづくりに継続性を持たせ、スポーツまちづくりが発展しやすい土壌を作る。では、実際にソーシャルキャピタルが低い地域はどうしたら良いのだろうか。ソーシャルキャピタルは意図的に醸成できるのか、答えはできるである。慶應義塾大学名誉教授の金子郁容は、宮城県栗原市をフィールドとして、高齢者についてソーシャルキャピタルと健康度の関係を調べた。分析の結果、ソーシャルキャピタルと健康度の高さが相関していることがわかった。また、ソーシャルキャピタルの低い地域で住民が集まって運動や話し合いを行うサロンを展開するとさらに健康度は増した。これらの調査からわかったのは、自治体や地域が本気になって交流やコミュニティ活動を行えば、地域のソーシャルキャピタルを高められるということだ。

ソーシャルキャピタルというのは、良いネットワークを作ろうとした過程に生まれるものである。主導するリーダー（キーパーソン）が民間だった場合、まず実行に移せるのは行政などの官の方ではなく、身近な人たちや組織の協力を得ながらさまざまな活動を実践していくことである。地域の問題を共有するためのミーティングを行うことや、イベントや大会を誘致してともに取り組んだり、一緒にお酒を飲むことだったり、そういったつながりが結果として、スポーツまちづくりの意識を共有することにつながる。主導するのが行政である場合は、はじめは半ば強制にでも民間の人たちと交流する場を設けることが大切になる。要するに、主導が民間でも行政でも町全体を巻き込み、共通認識を創出することが重要であるということだ。共通認識が創出された先に、主導するリーダーたちに対して「リーダーが頑張っているのだから私たちも協力しよう」「いつも助けてもらっているから今回は私たちが助けよう」「まちづくりのために協力

しよう」「まちの流れに便乗しよう」というモチベーションで支援を買って出てくれる人たちが現れる。これが実現できれば、スポーツまちづくりをめぐるネットワークの広がりが可能になる。

ソーシャルキャピタルが高まればさまざまな取り組みが進めやすくなるが、ソーシャルキャピタルの高さを維持し続けることも非常に難しい。地域で常に何かしらの活動が行われていなければ、ソーシャルキャピタルはどんどん低くなっていってしまう。その点で、スポーツまちづくりは、大会やイベント、クラブチームなどのおかげでさまざまな活動を喚起することができるため、ソーシャルキャピタルを維持したり高めたりする機会を提供してくれる。

終-4 総括

スポーツまちづくりには「活動目的」「スポーツインフラの整備」「ソーシャルキャピタルの醸成」が最重要項目であることが本論で明らかになった。しかし、各要素は個別で存在しているわけではない。それぞれが関連し合っており、一つも欠けてはならない。「活動目的」にはあらゆる取り組みの原動力になる力が詰まっている。目先の利益だけを追い求めてスポーツまちづくりは成功しない。将来性や継続性、経済性などあらゆる観点から判断し、根気強く進めていかなければならない。「スポーツインフラ」はスポーツ施設やイベント、大会などのハード面のインフラを地域全体で成長させていくことが地域内で合意されてようやくインフラが整ったと言える。「ソーシャルキャピタルの醸成」はスポーツまちづくりを実行する上で連携が重要であることを意味している。行政の担当職員や一部のスポーツ関係者あるいは個人だけが頑張るような取り組みではスポーツまちづくりは成功しない。地域のあるべき未来について多様な人間が知恵を出し合い、ともに汗を流しながら取り組んでいくという機運が求められる。

オリンピックやサッカーW杯、WBC、ラグビーW杯などを経験してわかるようにスポーツには人と人を一つにする底知れない力がある。底知れない力を持ったスポーツを活用してまちづくりを行うことは底知れない可能性が各地域の未来に待っていることを意味している。形だけのスポーツまちづくりにしないためにも本論で明らかにした3つの要素を踏まえてスポーツまちづくりを実行していかなければならない。

序論

[序章]

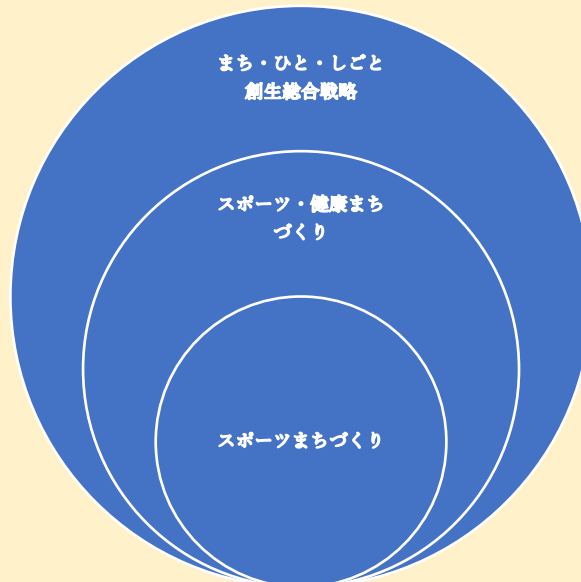
問題提起：人口減少や東京一極集中が加速している。スポーツには人々を一つにする力がある。スポーツの力を利用して地域活性化できる方法はないか。

研究内容：課題解決のために政府は「スポーツまちづくり」を推進している。「スポーツまちづくり」を成功させる方法やロジックを明らかにする。

[第1章 先行研究]

日本が抱える課題

- ・人口減少
- ・所得格差
- ・一極集中



[第2章 十日町市を事例にして]

- ・十日町市とスポーツの歴史
- ・十日町市スポーツコミッションの誕生
- ・スポーツコミッションの有効性
- ・ソーシャルキャピタルの重要性 などから分析した

成功の所以は？

[分析して]

- ・活動目的が社会的効果だった
- ・窓口を一本化していた
- ・ソーシャルキャピタルを醸成していた

[第3章 ガイナーレ鳥取を事例にして]

- ・ガイナーレ鳥取の誕生経緯
- ・ハード面でのインフラ整備
- ・資金集め
- ・経営難の脱出
- ・個人の努力 などから分析した

何故失敗したのか？

[分析して]

- ・自治体と市民との間に乖離が発生していた
- ・ソフト面でのインフラが整備されていなかった
- ・個人一人が頑張らなくてはいけないシステム

[第4章 サマーリーグを事例にして]

- ・三条市と野球の歴史 ・ソーシャルキャピタルの醸成
- ・大学野球の課題 ・地域コミュニティの形成
- ・サマーリーグの意図

[分析して]

- ・指定管理者制度を有効活用できていた ・ソーシャルキャピタルの醸成
- ・ハード・ソフト両面でのインフラ整備ができていた

[終章]

3つの事例を分析して、スポーツまちづくりにおいて大切なことは以下ようになった。

(1) 活動目的・事業性

→活動目的は取り組みの「第一歩」である。地域活性化への熱い想いで成り立っていないといけない。

(2) スポーツインフラの整備

→大会やイベント、スポーツ施設などのハード面だけでなく、まち全体が一つの目標に向かっていくというソフト面のインフラも整備しなくてはならない。定期的な取り組みが必要。

(3) ソーシャルキャピタルの醸成

→ソーシャルキャピタルの醸成は取り組みに柔軟性と支援者を多く集めることにつながる。主導組織の努力に共鳴したまちに創出されるものである。地道な努力が必要。

終-5 謝辞

論文執筆にあたり、ヒアリング調査にご協力いただきました方々に感謝申し上げます。ご多忙のところ、親切かつ厳しく対応していただき、本論文を書き上げる上で非常に励みになりました。

また、適切なアドバイスと厳しい意見で論文執筆を支えてくださった浦野先生、発表等で様々な意見を聞かせてくれたゼミの同期にも、この場をお借りして感謝申し上げます。

参考文献・URL

【参考文献】

- 宮川公男「ソーシャル・キャピタル」，東洋経済新報社，2008
- 松橋崇史・金子郁容・村林祐「スポーツのちから－地域をかえるソーシャルイノベーションの実践」，慶應義塾大学出版会株式会社，2016
- 松橋崇史・高岡敦史「スポーツまちづくりの教科書」，青弓社，2019
- 松尾哲矢「アスリートを育てる〈場〉の社会学」，青弓社，2015
- 金子郁容「コミュニティ・ソリューション：ボランタリーな問題解決に向けて」，岩波書店，1999
- 金子郁容「コミュニティ・ソリューション」，岩波書店，2002
- 金子淳「ニュータウンの社会史」，青弓社，2017
- 笹生心太「変容するスポーツ政策の分析と対抗点：新自由主義国家とスポーツ」，創文企画，2020
- 笹生心太「2020 東京オリンピック・パラリンピックを社会学する：日本のスポーツ文化は変わるのか」，創文企画，2020
- 東原文郎「現代スポーツ社会学序説」，杏林書院，2003
- 東原文郎「近代日本を創った身体」，大修館書店，2017
- 岩月基洋「コミュニティ科学」，珪草書房，2009
- 岩月基洋「実戦から読み解くスポーツマネジメント」，晃学出版，2011
- 関根正敏「よくわかるスポーツマネジメント」，ミネルヴァ書房，2017
- 関根正敏「基本・スポーツマネジメント」，大修館書店，2017
- 高岡淳史「健康・スポーツ科学のための調査研究法」，杏林書院，2014
- 小長谷一之「まちづくりと創造都市」，晃洋書房，2008
- 木田悟「スポーツで地域をつくる」，東京大学出版会，2007
- 石井淳蔵「ブランド価値の創造」，岩波書店，2000
- 松橋崇史「地域スポーツを支えるコミュニティの形成」，慶應義塾大学湘南藤沢会，2014
- 松橋崇史「公共スポーツ施設を指定管理する企業の『地域コミュニティとの協働戦略』－全国調査から抽出した3事例のケーススタディー」，経営経理研究第10号，2017

【参考 URL】

国土交通省「我が国の人口動態及び人口推計」

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/html/n1111000.html>

まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する検証会「東京一極集中の動向と要因について」, 2017

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/shoshikataisaku/h31-04-15-sankou2.pdf>

内閣官房「地方創生に関する取り組み」

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/tihousousei/index.html>

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」, 2020

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>

内閣府「日本の格差に関する現状」, 2015

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20160805_011137.pdf

溝端幹雄「地方の所得格差と分配問題を考える」, 大和総研, 2016

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20160923_011271.pdf

スポーツ庁「スポーツ・健康まちづくりについて」, 2019

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/sports_machidukuri/r01-06-10-shiryou4.pdf

総務省「人口減少時代とその課題」, 2015

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd101200.html>

内閣官房・内閣府「地方創生 HP」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方創生の現状と今後の展開」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000635353.pdf

Jリーグ公式サイト

<https://www.jleague.jp>

Jリーグ百年構想

<https://aboutj.jleague.jp/corporate/aboutj/100years/>

宮尾岳「スポーツチームと地域の関係からみる地域活性化～Jリーグを例として～」,2017

<http://www2.econ.tohoku.ac.jp/~takaura/17miyao.pdf>

Jリーグ 「Jクラブと自治体による『まちづくり』」,2010

<https://www.jleague.jp/img/about/document/jnews-plus/014/vol014.pdf>

サガン鳥栖ホームページ

<https://www.sagan-tosu.net>

・株式会社日本経済研究所「サガン鳥栖が地域にもたらす効果～九州のトップランナー・サガン鳥栖」,2012

<https://www.city.tosu.lg.jp/Material/20990.pdf>

Jリーグ 「シャレン!Jリーグ社会連携」

<https://www.jleague.jp/sharen/>

Jリーグ 「シャレン!とは」

<https://www.jleague.jp/aboutj/hometown/>

ガイナレ鳥取オフィシャルサイト

<https://www.gainare.co.jp/>

辻本千春「スポーツ観光による地域活性化に関する－考察・新潟県十日町市－健康系ツーリズムによる地域活性化の要因・拠点論－」,大阪観光大学紀要第15号,2015年

<http://library.tourism.ac.jp/No15tsujimotochiharu.pdf>

鳥取県 「ガイナレ鳥取と連携した地域づくり推進事業」,2013

http://db.pref.tottori.jp/yosan/25Yosan_Koukai.nsf/04e18773316fb25e492576db002b5b00/caf80b50e5a98dd649257aed00318b64?OpenDocument

日本経済新聞 「山陰のプロスポーツクラブなど、地域活性化で連携」,2020

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66691570W0A121C2LC0000/>

新潟県三条市 HP

<https://www.city.sanjo.niigata.jp>

新潟県三条市観光公式サイト

<https://www.city.sanjo.niigata.jp/sanjonavi/index.html>

三条市 「第6回大学野球サマーリーグ中止のお知らせ」,2020

https://www.city.sanjo.niigata.jp/kenko_fukushi/sports/taikai_event/5084.html

サマーリーグ公式 HP

<https://baseball.sfc.keio.ac.jp/summer-league/>